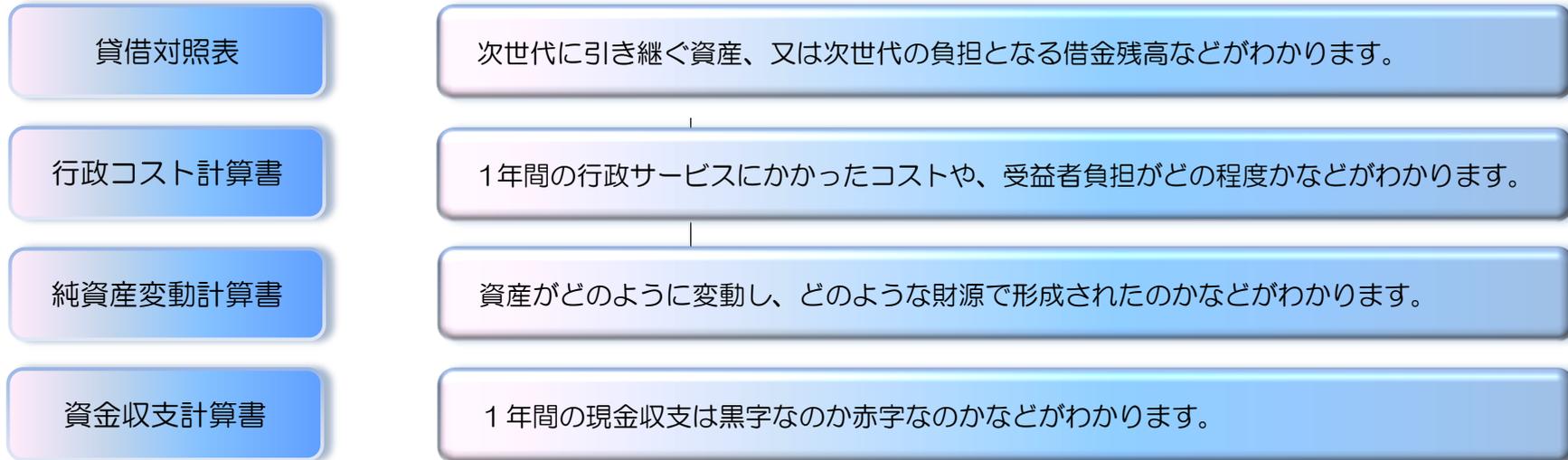


# 平成23年度高知県の財務諸表

公表資料  
平成24年10月  
総務部財政課

## I 財務諸表について

高知県では、平成20年度決算より、原則として国の作成基準に準拠した以下の書類を作成し、公表しています。



## II 財務諸表の構成と対象会計・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等	
③ 連結	② 県庁 全体	①普通会計	一般会計 土地取得事業 ほか8特別会計
		公営企業会計	電気事業 工業用水道事業 病院事業
		公営企業会計(法非適用)	流通団地及工業団地造成事業 港湾整備事業 流域下水道事業
		地方独立行政法人	公立大学法人高知工科大学、高知県公立大学法人
		一部事務組合・広域連合	高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団
		地方三公社 第三セクター等	高知県土地開発公社 高知県住宅供給公社 高知県道路公社 (財)高知県産業振興センター ほか20団体

- ※ 第三セクター等は次の基準により選定
1. 県が50%以上出資をしている団体
  2. 県が25%以上50%未満出資している団体のうち次のいずれかを満たす団体
    - ①代表者が県職員である団体
    - ②理事会等の意思決定機関の構成員の過半数を県職員が占める団体
    - ③当該年度決算における収入の50%以上を県からの財政的支援（補助金、委託料、貸付金等）が占める団体

# 高知県普通会計財務諸表

## 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかがわかります。

### 【Point 1】

23年度の純資産（約1兆7,420億円）は資産全体（約2兆7,432億円）に占める割合が高く（約63.5%）、債務超過となる可能性は極めて低いものとなっています。

### 【Point 2】

23年度の純資産が公共資産（約2兆5,085億円）に占める割合（69.4%）が、過去及び現役世代の負担割合を示しています。これは、土地購入費や建設費等の約3割を、将来世代が負担することを表しています。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	平成23年度	平成22年度	増減額		平成23年度	平成22年度	増減額
1 公共資産	2,508,521	2,532,713	▲ 24,192	1 固定負債	900,130	909,276	▲ 9,146
(1) 有形固定資産	2,508,120	2,532,191	▲ 24,071	(1) 地方債	745,374	750,230	▲ 4,856
(2) 売却可能資産	401	522	▲ 121	(2) 長期未払金	4,182	4,173	9
2 投資等	181,827	185,260	▲ 3,433	(3) 退職手当引当金	129,029	131,881	▲ 2,852
(1) 投資及び出資金	61,076	54,491	6,585	(4) 損失補償等引当金	21,545	22,992	▲ 1,447
(2) 貸付金	66,504	62,974	3,530	2 流動負債	101,011	89,957	11,054
(3) 基金等	49,410	63,024	▲ 13,614	(1) 翌年度償還予定地方債	80,603	69,914	10,689
(4) 長期延滞債権	6,294	6,414	▲ 120	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	▲ 1,458	▲ 1,643	185	(3) 未払金	619	661	▲ 42
3 流動資産	52,890	54,024	▲ 1,134	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,241	12,721	520
(1) 現金預金	52,347	53,388	▲ 1,041	(5) 賞与引当金	6,548	6,661	▲ 113
うち歳計現金	12,359	19,422	▲ 7,063	負債合計	1,001,141	999,233	1,908
(2) 未収金	544	636	▲ 92	純資産の部			
資産合計	2,743,238	2,771,997	▲ 28,759	1 公共資産等整備国補助金等	870,351	898,249	▲ 27,898
				2 公共資産等整備一般財源等	1,314,954	1,298,875	16,079
				3 その他一般財源等	▲ 451,829	▲ 432,503	▲ 19,326
				4 資産評価差額	8,621	8,143	478
				純資産合計	1,742,097	1,772,764	▲ 30,667
				負債及び純資産合計	2,743,238	2,771,997	▲ 28,759

### ◆主な増減◆

#### 【有形固定資産】

当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価額（約572億円）を当該年度の減価償却費（約812億円）が上回ったため減となっています。

#### 【基金等】

国の経済対策により積み立てた基金を取り崩し、雇用の創出や公共施設耐震化などの事業を行いました。

- ・地域活性化・公共投資臨時基金の取り崩し（約46億円）
- ・緊急雇用創出臨時特例基金の取り崩し（約41億円）
- ・ふるさと雇用再生特別基金の取り崩し（約31億円）
- ・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の取り崩し（約21億円）

#### 【地方債】

・固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計が地方債残高であり、平成22年度に比べ約58億円の増となっています。

- ・公共事業等債の減（前年度比約165億円）
- ・災害復旧事業債の減（前年度比約19億円）
- ・臨時財政対策債の増（前年度比約261億円）

※臨時財政対策債は、本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているものであり、後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されます。

※純資産の部の合計額については、純資産変動計算書を参照ください。

※1 有形固定資産のうち、土地は516,480百万円です。  
 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,618,672百万円です。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

### 【Point 1】

平成22年度に比べて純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）が約44億円増加しています。人にかかるコストが減少（約37億円）する一方で、移転支的コストが増加（約84億円）したためです。

### 【Point 2】

人にかかるコストの減少（約37億円）の主な要因は、行政改革プランに基づいて行った職員数のスリム化等に伴う給与の減少や退職手当等引当金繰入等によるものです。

移転支的コストの増加（約84億円）の主な要因は、基金を活用した事業の推進などにより補助金等が増（約53億円）、また、他団体への公共資産整備補助金等も増加（約30億円）となっています。

（単位：百万円）

項目	平成23年度		平成22年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 人にかかるコスト	124,850	34.0%	128,577	35.4%	▲ 3,727
(1) 人件費	108,502	29.5%	110,305	30.4%	▲ 1,803
(2) 退職手当等引当金繰入等	9,800	2.7%	11,611	3.2%	▲ 1,811
(3) 賞与引当金繰入額	6,548	1.8%	6,661	1.8%	▲ 113
2 物にかかるコスト	105,523	28.7%	106,194	29.2%	▲ 671
(1) 物件費	17,529	4.8%	17,449	4.8%	80
(2) 維持補修費	6,787	1.8%	6,997	1.9%	▲ 210
(3) 減価償却費	81,207	22.1%	81,748	22.5%	▲ 541
3 移転支的コスト	123,754	33.7%	115,386	31.8%	8,368
(1) 社会保障給付	11,718	3.2%	11,461	3.2%	257
(2) 補助金等	79,953	21.8%	74,632	20.5%	5,321
(3) 他会計等への支出額	3,817	1.0%	4,029	1.1%	▲ 212
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	28,266	7.7%	25,264	7.0%	3,002
4 その他のコスト	13,157	3.6%	13,117	3.6%	40
(1) 支払利息	12,609	3.4%	13,145	3.6%	▲ 536
(2) 回収不能見込計上額	▲ 80	0.0%	▲ 502	-0.1%	422
(3) その他行政コスト	628	0.2%	474	0.1%	154
経常行政コスト	367,284	100.0%	363,274	100.0%	4,010
1 使用料・手数料	3,992		4,758		▲ 766
2 分担金・負担金・寄附金	2,733		2,369		364
経常収益	6,725		7,127		▲ 402
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	360,559		356,147		4,412

### ◆主な増減◆

#### 【人にかかるコスト】

- ・職員数の減による人件費の減少  
（前年度比：約18億円）
- ・職員数の減による退職手当等引当金繰入等の減少  
（前年度比：約18億円）

#### 【移転支的コスト】

- (2) 補助金等
- ・高知県公立大学法人の運営費交付金  
（皆増：約15億円）
- ・緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金の増  
（前年度比：約8億円）
- ・ふるさと雇用再生創出臨時特例基金事業費補助金の増  
（前年度比：約7億円）
- ・後期高齢者医療財政安定化基金事業費の増  
（前年度比：約5億円）
- (4) 他団体への公共資産整備補助金等
- ・地域医療再生事業費補助金の増  
（前年度比：約14億円）
- ・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費  
（前年度比：約13億円）

#### 【経常収益】

- ・高知県立大学授業料収入の減  
（皆減：約7億円）

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

### 【Point】

23年度の期首から期末にかけての純資産残高は22年度と同程度となる約307億円の減少となりました。これは、臨時財政対策債の配分方法の変更による地方交付税の増加の一方で、これまでの国の経済危機対策により積立てた基金を活用した補助金等の支出（純経常行政コスト）も増加したためです。

(単位：百万円)

項目	純資産合計		
	23年度	22年度	増減額
期首純資産残高	1,772,764	1,803,484	▲ 30,720
純経常行政コスト	▲ 360,559	▲ 356,147	▲ 4,412
一般財源	256,666	252,660	4,006
地方税	61,439	61,308	131
地方交付税	176,058	166,744	9,314
その他行政コスト充当財源	19,169	24,608	▲ 5,439
補助金等受入	73,522	74,938	▲ 1,416
臨時損益	▲ 732	▲ 104	▲ 628
災害復旧事業費	▲ 1,674	▲ 1,613	▲ 61
公共資産除売却損益	22	▲ 14	36
投資損失	▲ 527	▲ 405	▲ 122
損失補償等引当金繰入等	1,447	1,928	▲ 481
資産評価替えによる変動額	436	▲ 2,067	2,503
無償受贈資産受入			
その他			
期末純資産残高	1,742,097	1,772,764	▲ 30,667

### ◆主な増減◆

#### 【一般財源】

- ・地方交付税の増(前年度比:約93億円)
- ・その他行政コスト充当財源の減(高度化資金助成事業貸付金収入や、用地先行取得貸付金収入などによる諸収入の減 前年度比:約25億円)

#### 【補助金等受入】

- ・国からのきめ細かな臨時交付金の減  
(前年度比:約51億円)
- ・国からの地域活性化・経済対策臨時交付金の減  
(前年度比:約22億円)
- ・国からの医療施設耐震化臨時特例交付金の減  
(前年度比:約14億円)

#### 【資産評価替えによる変動額】

- 保有株式の時価が変動したことに伴う増  
(前年度比:約25億円)

## 資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

### 【Point】

経常的収支の部については、国の経済危機対策による基金を活用した事業の推進による補助金等の支出増加とあわせ、実質的な地方交付税の減等による収入の減少により収支額は約184億円の減となりました。

公共資産整備収支の部については、普通建設事業費全体の増により支出・収入共に増加していますが、基金取崩額や地方債の発行額等の増加による収入の増が支出の増を上回ったため、収支額は約38億円の増となりました。

投資・財務的収支の部については、国庫補助金の受入による基金積立額の増加より、支出・収入共に増加しました。なお、企業債償還のための公営企業会計への繰出金等が増加したため、収支額は約28億円の減となりました。

これらの3つの区分の増減により全体としては、当年度中の歳計現金は減少（約71億円）となりました。

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減額
<b>1 経常的収支の部</b>			
支出合計	262,211	257,858	4,353
収入合計	359,942	374,007	▲ 14,065
経常的収支額	97,731	116,149	▲ 18,418
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
支出合計	89,702	81,958	7,744
収入合計	62,354	50,789	11,565
公共資産整備収支額	▲ 27,348	▲ 31,169	3,821
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
支出合計	99,983	93,632	6,351
収入合計	22,537	18,984	3,553
投資・財務的収支額	▲ 77,446	▲ 74,648	▲ 2,798
翌年度繰上充用金増減額			
当年度歳計現金増減額	▲ 7,063	10,332	▲ 17,395
期首歳計現金残高	19,422	9,090	10,332
期末歳計現金残高	12,359	19,422	▲ 7,063

支出総合計	451,896	433,448	18,448
収入総合計	444,833	443,780	1,053

### ◆主な増減◆

#### 【経常的収支の部】

- (支出)
- ・補助金等支出の増 (前年度比:約53億円)
- (収入)
- ・実質的な地方交付税の減 (前年度比:約65億円)
  - ・きめ細かな臨時交付金の減(前年度比:約51億円)

#### 【公共資産整備収支の部】

- (支出)
- ・公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出の増 (前年度比:約82億円)
- (収入)
- ・国補助金等の受入増 (前年度比:約45億円)
  - ・地方債発行額の増 (前年度比:約34億円)
  - ・基金取崩額の増(前年度比:約33億円)

#### 【投資・財務的収支の部】

- (支出)
- ・基金積立額の増 (前年度比:約57億円)
  - ・企業債償還のための公営企業に対する繰出金の増 (前年度比:約14億円)
- (収入)
- ・国庫補助金等の受入の増 (前年度比:約51億円)
  - ・貸付金年度内回収額の減(前年度比:約10億円)

## 資金収支計算書 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されています。

### 【Point】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、昨年度に比べ約32億円の減少となりましたが、引き続き約57億円の黒字です。黒字額減少の要因は、臨時財政対策債の配分方法の変更による収入の増加や地方債発行額の減少がある一方、国の経済対策基金事業等により普通建設事業費をはじめとした支出総額が大きく増加したためです。

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減額
収入総額（1）	444,833	443,780	1,053
地方債発行額（2）	69,380	81,751	▲ 12,371
財政調整基金等取崩額（3）	65	2,064	▲ 1,999
収入小計	375,388	359,965	15,423
支出総額（4）	451,896	433,448	18,448
地方債償還額（5）	79,617	80,608	▲ 991
財政調整基金等積立額（6）	2,623	1,812	811
支出小計	369,656	351,028	18,628
基礎的財政収支	5,732	8,937	▲ 3,205

### 【算出式】

#### 基礎的財政収支

= 収入小計 - 支出小計

#### ○収入小計

= 収入総額(1)

- 地方債発行額(2)

- 財調基金等取崩額(3)

#### ○支出小計

= 支出総額(4)

- 地方債償還額(5)

- 財調基金等積立額(6)

※なお、(2)、(5)については後年度に元利償還金全額が交付税措置される臨時財源対策債を含んでいます。

# 高知県連結財務諸表

## (1) 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,665,328	1 固定負債	972,317
(1) 有形固定資産	2,663,081	(1) 地方公共団体地方債	773,281
(2) 無形固定資産 ※1	1,110	(2) 関係団体借入金等 ※3	27,864
(3) 売却可能資産	1,137	(3) 長期未払金	4,341
		(4) 引当金(退職手当等)	157,812
2 投資等	136,235	(5) その他	9,019
(1) 投資及び出資金	49,202	2 流動負債	122,049
(2) 貸付金	14,257	(1) 翌年度償還予定額	86,213
(3) 基金等	67,391	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	9,505
(4) 長期延滞債権	6,529	(3) 未払金	3,827
(5) その他	359	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,247
(6) 回収不能見込額	▲ 1,503	(5) 賞与引当金	7,225
3 流動資産	83,135	(6) その他	1,032
(1) 資金	66,002	負債合計	1,094,366
(2) 未収金	5,330		
(3) 販売用不動産 ※2	9,398		
(4) その他	2,847		
(5) 回収不能見込額	▲ 442		
4 繰延勘定	1,017		
資産合計	2,885,715	純資産の部	
		純資産合計	1,791,349
		負債及び純資産合計	2,885,715

### <連結貸借対照表のポイント>

普通会計と比べて資産並びに負債・純資産は増加していますが、資産に占める純資産割合(62.1%)や公共資産に占める純資産割合(67.2%)は普通会計と同様の傾向となっています。

① 資産は普通会計(約2.7兆円)に加えて、森林整備公社約279億円、流域下水道事業約272億円、病院事業約246億円などにより約1,425億円増加し、全体で約2.9兆円となります。

※1: ソフトウェアや電話加入権等の資産 ※2: 宅地造成事業等において、売却を目的として保有している不動産

② 負債は普通会計(約1.0兆円)に加えて、森林整備公社約280億円、病院事業約224億円、県・市病院企業団約177億円などにより約932億円増加し、全体で約1.1兆円となります。

※3: 連結対象団体の金融機関等からの長期借入金

③ 純資産は、流域下水道事業約244億円、電気事業約89億円、高知工科大学約88億円などにより約492億円増加し、全体で約1.8兆円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	144,888
2 物にかかるコスト	121,658
3 移転支出的なコスト	115,922
4 その他のコスト	23,177
<b>経常行政コスト</b>	<b>405,645</b>
1 使用料・手数料	4,199
2 分担金・負担金・寄附金	3,882
3 保険料	0
4 事業収益	30,026
5 その他特定行政サービス収入	1,678
<b>経常収益</b>	<b>39,785</b>
<b>純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>365,860</b>

### <連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率は普通会計の1.8%に対し9.8%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

## (4) 資金収支計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕 (単位:百万円)

1 経常的収支	118,397
2 公共資産整備収支	▲ 28,631
3 投資・財務的収支	▲ 86,832
<b>当年度資金増減額</b>	<b>2,934</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>63,068</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>66,002</b>

## (3) 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕 (単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>1,819,640</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲ 365,860</b>
一般財源	256,801
地方税	61,439
地方交付税	176,058
その他行政コスト充当財源	19,304
補助金等受入	79,649
臨時損益	▲ 918
出資の受入・新規設立	522
資産評価替えによる変動額	▲ 209
無償受贈資産受入	8
その他	1,716
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,791,349</b>

### <連結純資産変動計算書のポイント>

純資産残高は、普通会計の約307億円の減少に対し、約288億円の減少となっており、普通会計と比べて、19億円程度減少が抑えられています。

その要因は、県・市病院企業団(約27億円)やエコサイクル高知(約15億円)などの純資産増によるものです。

### <連結資金収支計算書のポイント>

平成23年度の収支は、普通会計(財政調整基金、減債基金を含む収支)では約10億円の資金残高の減少に対し、連結決算では約29億円の増加となっています。

その要因は、県・市病院企業団(約11億円)などの当年度資金増額によるものです。

## 用語説明

### 貸借対照表

- ・有形固定資産：道路、橋梁、県立学校、庁舎等、行政サービスを提供するために有している資産
- ・売却可能資産：有形固定資産のうち、現に公用・公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の、売却が可能な資産
- ・投資等：公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の、長期にわたる資金の投下
- ・流動資産：現金や、1年以内に現金化される資産
- ・固定負債：支払期限が1年以内に到来しない負債
- ・退職手当引当金：年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合、必要となる額
- ・流動負債：支払期限が1年以内に到来する負債
- ・純資産：資産から負債を引いた残額

### 行政コスト計算書

- ・物件費：賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等の総称
- ・減価償却費：建物などの取得に要した金額を、一定の方法によって各年分の必要経費として配分した額
- ・補助金等：市町村等の普通建設事業（有形固定資産の取得のための事業）以外の経費に対して支出した補助金等
- ・他団体等への公共資産整備補助金等：市町村等の普通建設事業に対して支出した補助金等

### 純資産変動計算書・資金収支計算書

- ・資産評価替えによる変動額：貸借対照表上に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
- ・経常的収支：毎年度連続した行政活動にかかる資金の収支
- ・公共資産整備収支：公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等の資金収支
- ・投資・財務的収支：外郭団体等への出資や地方債の発行及び償還、貸付金の貸付及び回収等にかかる資金収支